

ZOOMの活用で、オンラインの例会を開くことができました！

鈴木 良伸

一昨年は、活動が全く停止していた道地教研ですが、昨年度はZOOMの活用により、オンラインの例会を開くことが出来ました。このことは一昨年ですでに検討していたことであり、それがようやく実現したことになります。また2年間にわたるコロナ禍で激変した教育環境の中での授業実践や、教育現場の実態を記録に残そうと記念誌も作成することになり、3月に発行することができました。以下10月・1月と2回開かれた例会のうち、例年にならない1月例会(かつての「冬の集い」)の内容をご紹介します。

1月例会(8日)ミニシンポジウム

1月例会は2022年度に必修化された地理総合の授業に関して3名の方の発表をもとに、シンポジウム形式で行いました。

・齋藤修氏(札幌国際大)「歴史教員が地理総合を担当する場合に必要な視点」

齋藤氏自身もかつて高校で世界史を担当していた経験から(現在は教職課程で地理を担当)、地理総合の特徴を、まず検定教科書全てを詳細に分析したうえで単元ごとの内容を再確認し、それを踏まえ、歴史系教員に足りない視点は「空間(地図の活用等)」「景観(自然環境の影響等)」「立地(数量統計的データの活用等)」の3つであり、これを自覚することが大切だと指摘しました。

・菊地達夫氏(北翔大)「歴史的思考力を活かす地理授業の視点」

世界史必修化もあり、現場では歴史専門教員が圧倒的に多い中、当然これらの教員も地理総合を担当します。そこで歴史教育での歴史的思考力を地理でも活かせないかとの発表でした。まず、学習指導要領やアンケート結果を踏まえ、地理と歴史は「事象の関連付け」と「全体から捉える俯瞰性」という点で類似性があることを指摘し、これらを活かすには「地理的事象の過去から未来への変化を関連付ける」「地域的特色を俯瞰的に捉えさせる」授業づくりを心掛けることが大切だと指摘しました。

・森順子氏(株ハッピーアロー代表取締役・地理女net代表)「社会でどう活かす?地理総合の知識技能」

森氏は、大学の地理学科を卒業し、元テレビ局アナウンサーの強みを活かして道内の地方局で地理の番組まで制作してしまふほどアクティブな活動をされています。発表では、イスラム教徒のインバウンドが多くなる中、祈禱所の設置やハラールフードを扱う店が道内でも多くなってきたこと等、日常の様々な場面での「身近な地理」の具体例を挙げながら、日常生活とのつながりが見えてくると学びが深まり、社会で役立つかどうかは、いかに自分事として捉えることが出来るかだと強調されていました。

(札幌月寒高等学校)

埼玉地教研活動報告

内海 達哉

埼玉地教研の現状は、会員の高齢化などで、この2～3年は会報の発行程度しか活動できなくなっています。会報の発行だけは続けたいので、埼玉の会員の方々には、原稿の提供をよろしくお願います。会報はネットと郵送を通じて、30名ほどの方に届けています。ご希望の方は文末のアドレス宛にご連絡ください。なお、原稿もこちらまでお送り下さい。

2021年度は31号、32号と2回会報を発行しました。第31号(2021.5.13)は、論文の『水害から命とくらしを守る』(岩淵孝)、報告の「総合研究について」(多田統一)、「からみ煉瓦について」(多田統一)、「中小企業経営と環境・災害」(多田統一)を掲載しました。

第32号(2021年11月10日)は、論文『さいたま市の水害対策』(内海達哉)、報告の「中小企業における技術開発と従業員教育」(多田統一)、「東京産業遺産学会講演会を聞いて」(多田統一)、「“ギーク遺産”について」(多田統一)、「東京産業遺産学会の講演を聞いて」(多田統一)、「全国地理教育学会シンポジウムから」(多田統一)を掲載しました。

さて、この2年にわたるコロナ禍の中、ホームワークが推進され、それに伴い東京から地方へ住居を移転する人が増えています。埼玉県は、コロナ禍以前から、人口は増え、それがさらに加速されているようですが、その人口増加の中心地で

あるさいたま市で、今教育をめぐり大きな問題が起きています。武蔵浦和駅周辺の小中学校は過大規模状況になり、新しい学校を造る必要があるのですが、そのための土地を確保してこなかったため、造ることが出来ません。そこで、市は小学生5、6年と中学生を一緒にした生徒数2000人の学校を造ろうとしています。2000人の学校は超過大規模校です。これは、教育環境の整備を何も考えずに、開発を推進した市の失政といえます。こうした状況にもかかわらず、市は武蔵浦和駅周辺の開発を依然として進めています。最近、こうした市政のやり方は、保育事業にもあらわれています。市は、保育を民間中心にすすめ、公立保育園を削減しようとしています。とにかく、教育や福祉にかける財政を減らし、駅前開発などの箱物事業に重点を置いています。こうした政策の裏付けになっているのが、東洋大学PPP研究センターがすすめる自治体民営化・産業化政策です。各地で進められている学校や公共施設の統廃合計画は、この研究所の考え方に基づくもので、この政策を進めたのが、前埼玉県知事の上田清司氏です。この問題は、地域の大きな問題なので、埼玉地教研会報で詳しく報告したいと思います。

*連絡先(内海達哉のメール)

(3220408201@jcom.home.ne.jp)

(埼玉地教研)